

平成30年度

青梅市モーターボート競走事業決算書

議案第22号

平成 30 年度

青梅市モーターボート競走事業決算書

1 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 競走事業収益	37,773,087,000	4,412,012,000	0
第1項 営業収益	37,769,585,000	4,412,012,000	0
第2項 営業外収益	3,302,000	0	0
第3項 特別利益	200,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 競走事業費用	37,773,087,000	4,412,012,000	0	0	0
第1項 営業費用	37,168,691,000	3,926,047,000	0	0	0
第2項 営業外費用	305,472,000	300,000,000	301,860,115	0	0
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	298,724,000	185,965,000	△ 301,860,115	0	0

モーターボート競走事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
42,185,099,000	42,582,502,795	397,403,795	うち、仮受消費税 および地方消費税 53,796,441
42,181,597,000	42,577,555,700	395,958,700	〃 53,786,953
3,302,000	3,561,715	259,715	〃 9,488
200,000	1,385,380	1,185,380	〃 0

(単位:円)

小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
42,185,099,000	0	42,185,099,000	41,740,200,855	0	444,898,145	うち、仮払消費税 および地方消費税 454,901,448
41,094,738,000	0	41,094,738,000	40,832,794,785	0	261,943,215	〃 454,901,448
907,332,115	0	907,332,115	907,332,115	0	0	〃 0
200,000	0	200,000	73,955	0	126,045	〃 0
182,828,885	0	182,828,885	0	0	182,828,885	〃 0

2 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	25,000,000	0	25,000,000	0	0
第1項 補助金等	25,000,000	0	25,000,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	155,044,000	0	0	155,044,000	0
第1項 建設改良費	26,977,000	0	0	26,977,000	0
第2項 企業債償還金	128,067,000	0	0	128,067,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額130,012,080円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
25,000,000	24,979,320	△ 20,680	うち、仮受消費税および地方消費税 2,320
25,000,000	24,948,000	△ 52,000	〃 0
0	31,320	31,320	〃 2,320

(単位:円)

継 続 費 遡 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 遡 次 繰 越 額	合 計		
0	155,044,000	154,991,400	0	0	0	52,600	うち、仮払消費税 および地方消費税 1,994,400
0	26,977,000	26,924,400	0	0	0	52,600	〃 1,994,400
0	128,067,000	128,067,000	0	0	0	0	〃 0

調整額141,926円、引継金129,870,154円で補填した。

平成30年度青梅市モーターボート競走事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 開催収益	39,385,926,800		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,362,933,275		
(3) その他営業収益	<u>774,908,672</u>	42,523,768,747	
2 営業費用			
(1) 開催費	38,473,423,043		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,580,713,343		
(3) 管理費	226,370,836		
(4) 減価償却費	95,392,465		
(5) 資産減耗費	<u>1,993,650</u>	<u>40,377,893,337</u>	
営業利益			2,145,875,410
3 営業外収益			
(1) 使用料	118,612		
(2) 貸付料	1,818,440		
(3) 受取利息	1,579,935		
(4) 雑収益	<u>35,792</u>	3,552,779	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	39,162		
(2) 雑支出	408,540,438		
(3) 繰出金	<u>900,000,000</u>	<u>1,308,579,600</u>	<u>△ 1,305,026,821</u>
経常利益			840,848,589
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>1,385,380</u>	1,385,380	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	73,955		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>73,955</u>	<u>1,311,425</u>

	円	円	円
当 年 度 純 利 益			842,160,014
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			39,830,930
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>881,990,944</u>

平成30年度 青梅市モーターボート

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		資本剰余金 合計
		受贈財産 評価額	寄付金	
前年度末残高	1,900,747,583	0	0	0
前年度処理額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
処理後残高	1,900,747,583	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	1,900,747,583	0	0	0

競走事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位:円)

余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	1,900,000,000	310,000,000	639,830,930	2,849,830,930	4,750,578,513
0	600,000,000	0	△ 600,000,000	0	0
0	600,000,000	0	△ 600,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	600,000,000	0	△ 600,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	2,500,000,000	310,000,000	(繰越利益剰余金) 39,830,930	2,849,830,930	4,750,578,513
0	0	0	842,160,014	842,160,014	842,160,014
0	0	0	842,160,014	842,160,014	842,160,014
0	2,500,000,000	310,000,000	〔当年度未処分 利益剰余金〕 881,990,944	3,691,990,944	5,592,738,527

平成30年度 青梅市モーターボート競走事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,900,747,583	0	881,990,944
議会の議決による処分数額	0	0	△ 800,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 800,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 81,990,944

平成30年度青梅市モーターボート競走事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355,061		
イ 建 物	2,277,030			
建 物			1,757,805	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 519,225</u>			
ウ 車 両 運 搬 具	0			
車 両 運 搬 具				
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		0	
エ 工 具 器 具 備 品	589,427,683			
工 具 器 具 備 品				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201,083,370</u>	<u>388,344,313</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			691,457,179	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,947,680</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,947,680	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538,386		
イ そ の 他 投 資		<u>172,654,023</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,229,192,409</u>	
固 定 資 産 合 計				1,923,597,268
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,685,882,343	
(2) 未 収 金			302,586,016	
(3) 立 替 金			<u>12,475</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,988,480,834</u>
資 産 合 計				<u>7,912,078,102</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア そ の 他 企 業 債		<u>167,511,529</u>		
企 業 債 合 計			<u>167,511,529</u>	
固 定 負 債 合 計				167,511,529

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア その他の企業債	<u>128,079,807</u>			
企 業 債 合 計		128,079,807		
(2) 未 払 金		1,473,832,360		
(3) 引 当 金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金	280,833,000			
イ 賞与等引当金	<u>12,681,000</u>			
引 当 金 合 計		293,514,000		
(4) 前 受 金		1,383,530		
(5) 預 り 金		186,431,807		
(6) その 他 流 動 負 債		<u>1,100,000</u>		
流 動 負 債 合 計			<u>2,084,341,504</u>	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		67,486,542		
収 益 化 累 計 額			<u>0</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>67,486,542</u>	
負 債 合 計			2,319,339,575	
	資 本 の 部			
6 資 本 金				1,900,747,583
7 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金	2,500,000,000			
イ 建 設 改 良 積 立 金	310,000,000			
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>881,990,944</u>			
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,691,990,944</u>		
剰 余 金 合 計			<u>3,691,990,944</u>	
資 本 合 計			<u>5,592,738,527</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>7,912,078,102</u>	

令和元年 9月 4日提出

青梅市長 浜 中 啓 一

付 属 明 細 書

平成30年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書(間接法)
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位:円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	842,160,014
減価償却費	95,392,465
資産減耗費	1,993,650
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	53,988,000
賞与等引当金の増減額	283,000
受取利息および受取配当金	△ 1,579,935
支払利息	39,162
有形固定資産売却損益	73,955
未収金の増減額	64,162,275
未払金の増減額	523,641,832
前受金の増減額	489,970
預り金の増減額	80,008,327
立替金の増減額	△ 12,475
小計	1,660,640,240
利息および配当金の受取額	1,579,935
利息の支払額	△ 39,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,181,013

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,930,000
補助金等による収入	23,127,189
有形固定資産売却による収入	29,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,773,811

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他企業債の償還による支出	△ 128,067,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,067,000

資金の増減額	1,532,340,202
資金の期首残高	4,153,542,141
資金の期末残高	5,685,882,343

収益費用明細書

(1) 収益的収入および支出

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考		
競走事業収益				42,528,706,906			
	営業収益			42,523,768,747			
		開催収益			39,385,926,800		
				勝舟投票券発売金		39,385,926,800	
		場間場外発売事務 受託収益			2,362,933,275		
				場間場外発売事務 受託収益		2,362,933,275	
		その他営業収益			774,908,672		
				入場料		87,893,522	
				投票事故収入		10,510	
				時効収入		76,548,040	
				雑収入		610,456,600	
		営業外収益				3,552,779	
			使用料			118,612	
					行政財産使用料		118,612
			貸付料			1,818,440	
				土地貸付料		1,818,440	
	受取利息および 配当金				1,579,935		
				預金利息		1,579,935	
	雑収益				35,792		
				雑収益		35,792	
	特別利益					1,385,380	
		過年度損益修正益			0		
				過年度損益修正益		0	
			その他特別利益		1,385,380		

款	項	目	節	金額	備考
			その他特別利益	1,385,380	

款	項	目	節	金額	備考
競走事業費用				41,686,546,892	
	営業費用			40,377,893,337	
		開催費		38,473,423,043	
			払戻金	29,125,668,610	
			返還金	428,863,600	
			法第25条交付金	1,120,888,944	
			法第30条交付金	465,421,951	
			地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額	280,833,000	
			従事員人件費	152,911,595	
			販売促進費	375,608,596	
			舟艇費	292,376,038	
			施設費	1,138,806,526	
			選手費	835,705,656	
			委託費	3,545,873,347	
			分担金	681,662,501	
			投票事故支出	11,250	
			雑費	28,791,429	
		場間場外発売事務 受託費		1,580,713,343	
			従事員人件費	77,245,666	
			販売促進費	59,424,702	
			施設費	468,524,738	
			委託費	833,081,471	
			分担金	110,372,890	
			雑費	32,063,876	

款	項	目	節	金額	備考
		管 理 費		226,370,836	
		職 員 人 件 費		138,681,352	職員給与費予算額 163,351千円
		嘱託警備員等賃金		41,381,650	
		職員退職手当基金 積立分繰出金		10,176,000	
		賞与等引当金繰入額		12,681,000	
		需 用 費		10,612,319	
		そ の 他 管 理 費		12,838,515	交際費予算額 171千円
		減 価 償 却 費		95,392,465	
		固定資産減価償却費		95,392,465	
		資 産 減 耗 費		1,993,650	
		固定資産除却費		1,993,650	
	営業外費用			1,308,579,600	
		支 払 利 息		39,162	
		企 業 債 利 息		39,162	
		雑 支 出		408,540,438	
		雑 支 出		408,540,438	
		繰 出 金		900,000,000	
		繰 出 金		900,000,000	
	特別損失			73,955	
		固定資産売却損		73,955	
		固定資産売却損		73,955	
		過年度損益修正損		0	
		過年度損益修正損		0	
		その他特別損失		0	

款	項	目	節	金額	備考
			その他特別損失	0	

(2) 資本的收入および支出

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的收入				24,977,000		
	補助金等			24,948,000		
		助成金			24,948,000	
				全施協助成金		24,948,000
	固定資産 売却代金				29,000	
		固定資産売却代金			29,000	
				固定資産売却代金		29,000
資本の支出				152,997,000		
	建設改良費			24,930,000		
		資産購入費			24,930,000	
				備品購入費		24,930,000
	企業債 償還金				128,067,000	
		企業債償還金			128,067,000	
				元金償還金		128,067,000

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	301,355,061	0	0	301,355,061
建 物	2,277,030	0	0	2,277,030
車 両 運 搬 具	195,805	0	195,805	0
工 具 器 具 備 品	531,147,283	64,652,400	6,372,000	589,427,683
小 計	834,975,179	64,652,400	6,567,805	893,059,774

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減 価 却 額
ソ フ ト ウ ェ ア	4,421,520	0	0	1,473,840

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	1,056,538,386	0	0	1,056,538,386
そ の 他 投 資	172,654,023	0	0	172,654,023
計	1,229,192,409	0	0	1,229,192,409

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	—	301,355,061	
393,190	126,035	0	519,225	1,757,805	
0	0	0	0	0	
111,761,980	93,792,590	4,471,200	201,083,370	388,344,313	
112,155,170	93,918,625	4,471,200	201,602,595	691,457,179	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
2,947,680	

(単位:円)

備 考

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額 (円)	償 還
			当 年 度 償 還 高
縁 故 資 金	平成15年5月20日	1,329,300,000	88,659,879
〃	平成16年5月20日	590,900,000	39,407,121
合 計		1,920,200,000	128,067,000

明 細 書

高 (円) 償 還 高 累 計	未償還残高(円)	利 率 (年・%)	償 還 終 期	備 考
1,151,953,650	177,346,350	0.01	平成32年10月15日	一般財団法人 BOATRACE振興会
472,655,014	118,244,986	0.01	平成33年10月15日	〃
1,624,608,664	295,591,336			

平成 30 年度

青梅市モーターボート競走事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 事業概況

(ア) 売上状況

区 分	今年度	前年度	増減率
売 上 合 計	38,957,063,200円	32,075,501,300円	21.5%
うち本場売上	23,422,811,900円	19,204,419,300円	22.0%
うち大郷売上	463,272,900円	401,992,400円	15.2%
うち場外売上	15,070,978,400円	12,469,089,600円	20.9%
1日平均(合計)	248,134,161円	208,282,476円	19.1%

(イ) 主な事業

平成30年度のモーターボート競走事業の売上は、「GⅠ開設64周年記念競走」のほか、GⅢ競走3本と全国発売競走の「ファン感謝3Daysバトルトーナメント」などを実施し、開催日数は前年度より3日増の157日で、389億5,706万3,200円（1日平均売上2億4,813万4,161円）となり、前年度比21.5パーセント（1日平均19.1パーセント）の増となった。

また、GⅠ競走を除いた一般競走の1日当たりの売上は23.5パーセントの増となった。

売上の内訳は、ボートレース多摩川本場234億2,281万1,900円、専用場外発売場ボートピア大郷4億6,327万2,900円、およびその他の場外発売場150億7,097万8,400円となっている。

全国施行者総売上は、1兆3,727億9,264万700円（1日平均売上3億32万6,546円）で、総売上で前年度比10.9パーセントの増、1日平均売上では前年度比10.8パーセントの増であった。

施行者別売上では全国35施行者中15番目、東京都四市競艇事業組合の売上50億9,217万500円を含めたボートレース場別売上においては全国24場中15番目であった。

受託事業については、多摩川本場における売上は104億1,166万900円、前年度比47.7パーセントの増となった。

売上向上策としては、1日当たりの受託発売場数を最大8場から12場に拡充し、本場売上の向上を図るとともに、他地区のスポーツ紙への出走表等の掲載や電話投票ポイントサービスにおけるキャンペーンの継続実施により、利用者の購入意欲の向上に努めた。

以上の結果、9億円を一般会計へ繰り出すことができた。

(ウ) 決算の状況

a 収益的収入および支出（税抜）

収益的収入は、前年度比 22.0 パーセントの増で、総額 42,528,706,906 円となり、収益的支出は、前年度比 21.5 パーセントの増で、総額 41,686,546,892 円となった。

内容をみると、営業収益は前年度比 22.3 パーセント増の 42,523,768,747 円で、営業費用は前年度比 20.6 パーセント増の 40,377,893,337 円となり、営業利益は前年度より 844,654,438 円増額の 2,145,875,410 円となった。

営業外収益は前年度比 8.9 パーセント増の 3,552,779 円で、一般会計への繰出金を含めた営業外費用は前年度比 55.7 パーセント増の 1,308,579,600 円となり、特別損益を含めた収支全体の結果として、842,160,014 円の純利益を計上した。

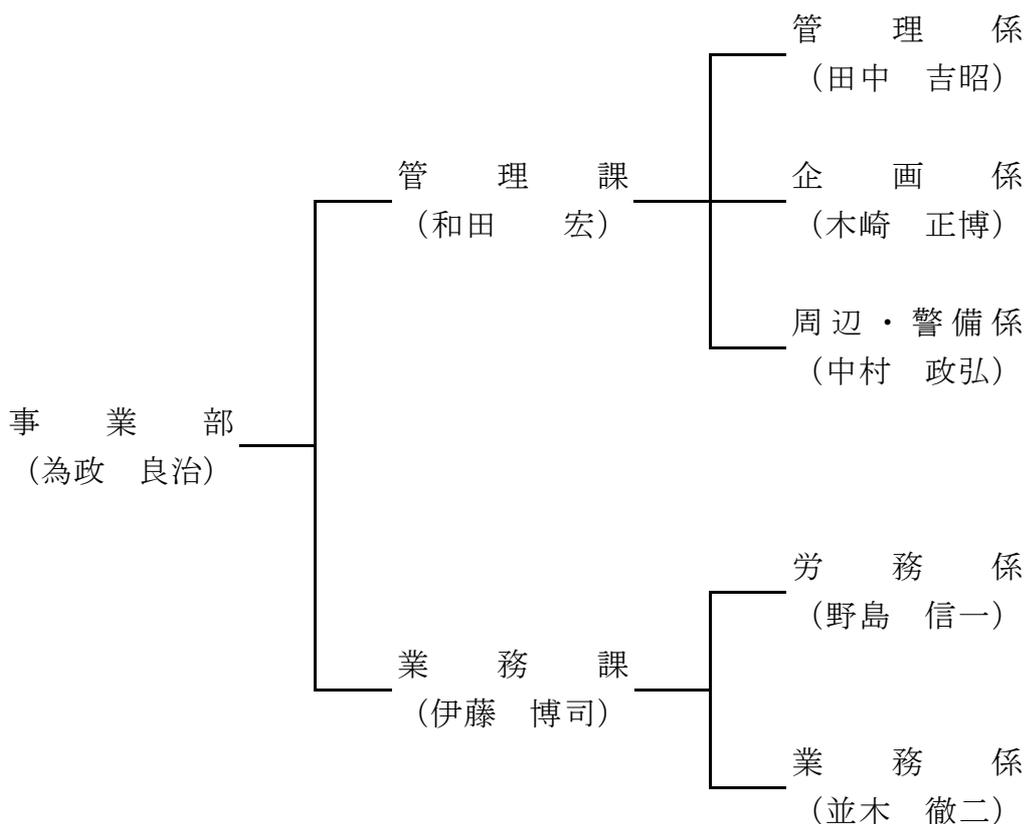
b 資本的収入および支出（税込）

収入は補助金等と固定資産売却代金で総額 24,979,320 円となり、支出は、建設改良費と企業債の償還などを行い、総額 154,991,400 円となった。

収入が支出に不足する額については、企業開始時の引継金等で補てんした。

イ 組織図

平成31年3月31日現在



(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第18号	平成29年度青梅市モーターボート競走事業未処分利益剰余金の処分および決算	30.9.6	30.10.3 原案可決 原案認定
議案第81号	平成31年度青梅市モーターボート競走事業会計予算	31.2.20	31.3.25 原案可決
議案第88号	平成30年度青梅市モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)	31.2.20	31.3.12 原案可決

(3) 行政官庁許可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
30.12.21	国土交通大臣	入場料徴収免除承認申請	31.1.8

(4) 職員に関する事項

区 分	平成30年度末職員数 (人)	平成29年度末職員数 (人)	増減 (人)
事務職員	17	17	0
技術職員	0	0	0
合 計	17	17	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良事業の概要

ア 施設整備費

該当事項なし

イ 資産購入費

番号	品名	製造会社名	規格
1	情報サービス装置(MIDS)	日本トーター株式会社	MIDS-B0001 1式
2	接点ゲートウェイ(DIFB)	日本トーター株式会社	DIFB-B001 1式
3	審判操作卓ゲートウェイ(JGWⅡ)	日本トーター株式会社	JGW2-B0001 1式
4	音声サービス装置(ATSⅢ)	日本トーター株式会社	ATSⅢ-0002 1式
5	硬貨計数機	ローレルバンクマシン株式会社	C3000 10台
	合計		

税込金額(円)	設置場所	検収日	備考
10,098,000	集計センター	H30.8.1	
7,560,000	集計センター	H30.8.1	
4,698,000	集計センター	H30.8.1	
2,592,000	集計センター	H30.8.1	
1,976,400	外向発売所	H31.1.24	
26,924,400			

3 業務

(1) 業務量

ア 売上金額

	当年度累計	前年度累計	当年度1日平均	前年度1日平均	増減率
開催日数(日)	157	154			
本場入場者(人)	356,710	399,650	2,272	2,595	△12.5%
売上合計(円)	38,957,063,200	32,075,501,300	248,134,161	208,282,476	19.1%
本場売上	23,422,811,900	19,204,419,300	149,189,885	124,704,021	19.6%
窓口	6,623,251,200	6,895,397,500	42,186,313	44,775,308	△5.8%
電話投票	16,799,560,700	12,309,021,800	107,003,572	79,928,713	33.9%
ポートピア大郷	463,272,900	401,992,400	2,950,783	2,610,340	13.0%
その他場外	15,070,978,400	12,469,089,600	95,993,493	80,968,114	18.6%

(2) 事業収入に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	収 益(円)	構成比率(%)	収 益(円)	構成比率(%)	
1 営 業 収 益	42,523,768,747	100.0	34,775,174,247	99.8	22.3%
(1) 開 催 収 益	39,385,926,800	92.6	32,485,728,400	93.2	21.2%
(2) 場間場外発売事務 受 託 収 益	2,362,933,275	5.6	1,672,516,523	4.8	41.3%
(3) その他営業収益	774,908,672	1.8	616,929,324	1.8	25.6%
2 営 業 外 収 益	3,552,779	0.0	3,261,507	0.0	8.9%
(1) 使 用 料	118,612	0.0	0	0.0	皆増
(2) 貸 付 料	1,818,440	0.0	1,818,440	0.0	0.0%
(3) 受取利息および 配 当 金	1,579,935	0.0	1,414,073	0.0	11.7%
(4) 雑 収 益	35,792	0.0	28,994	0.0	23.4%
3 特 別 利 益	1,385,380	0.0	79,298,596	0.2	-98.3%
合 計	42,528,706,906	100.0	34,857,734,350	100.0	22.0%

(3) 事業費用に関する事項

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		増減率 (%)
	費 用(円)	構成比率(%)	費 用(円)	構成比率(%)	
1 営 業 費 用	40,377,893,337	96.9	33,473,953,275	97.5	20.6%
(1) 開 催 費	38,473,423,043	92.3	31,977,348,739	93.2	20.3%
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	1,580,713,343	3.8	1,187,161,344	3.5	33.2%
(3) 管 理 費	226,370,836	0.6	215,260,299	0.6	5.2%
(4) 減 価 償 却 費	95,392,465	0.2	69,413,425	0.2	37.4%
(5) 資 産 減 耗 費	1,993,650	0.0	24,769,468	0.0	-92.0%
2 営 業 外 費 用	1,308,579,600	3.1	840,685,913	2.5	55.7%
(1) 支 払 利 息	39,162	0.0	51,967	0.0	△19.8%
(2) 雑 支 出	408,540,438	1.0	340,633,946	1.0	19.9%
(3) 繰 出 金	900,000,000	2.1	500,000,000	1.5	80.0%
3 特 別 損 失	73,955	0.0	248,975	0.0	△99.9%
合 計	41,686,546,892	100.0	34,314,888,163	100.0	21.5%

(4) その他主要な事項

ア 経営分析

(単位：千円、%)

区分		30年度	29年度	増減	増減率	28年度		
営業損益	窓口および 電話投票	1日当たり売上額	149,190	124,704	24,486	19.6	117,966	
		営業損益	577,109	184,812	392,297	212.3	40,621	
		1日当たり損益分岐点	123,613	116,601	7,012	6.0	116,167	
	B P 大郷	1日当たり売上額	2,951	2,610	341	13.1	3,350	
		営業損益	22,438	8,698	13,740	158.0	6,212	
	その他場外	1日当たり売上額	95,993	80,968	15,025	18.6	86,579	
		営業損益	458,880	363,652	95,228	26.2	444,341	
	小計	1日当たり売上額	248,134	208,282	39,852	19.1	207,830	
		営業損益	1,058,427	557,162	501,265	90.0	491,174	
		1日当たり損益分岐点	208,205	187,095	21,110	11.3	189,416	
	受託発売分	本場	総売上額	10,411,611	7,049,290	3,362,321	47.7	4,510,456
			営業損益	669,844	400,736	269,108	67.2	228,022
		B P 大郷	総売上額	3,129,028	2,543,525	585,503	23.0	2,260,369
			営業損益	16,490	8,292	8,198	98.9	2,223
		小計	総売上額	13,540,639	9,592,815	3,947,824	41.2	6,770,825
営業損益			686,334	409,028	277,306	67.8	230,245	
営業損益合計		1,744,761	966,190	778,571	80.6	721,419		
営業外損益	収入		3,562	23,679	△ 20,117	△ 85.0	8,953	
	支出		7,332	574	6,758	1,177.4	286	
	合計		△ 3,770	23,105	△ 26,875	△ 116.3	8,667	
特別損益	収入		1,385	79,299	△ 77,914	△ 98.3	16,960	
	支出		74	249	△ 175	△ 70.3	299,678	
	合計		1,311	79,050	△ 77,739	△ 98.3	△ 282,718	
単年度損益		1,742,302	1,068,345	673,957	63.1	447,368		
他会計繰出金		900,000	500,000	400,000	80.0	110,000		
単年度純利益		842,302	568,345	273,957	48.2	337,368		

※指標の数値は、消費税および地方消費税を含む。

※平成28年度のB P 大郷・本場開催分については、機器更新に伴い151日の発売となった。

※本場開催分B P 大郷の損益分岐点については、包括委託を行っているため記載しない。

※本場開催分その他場外の損益分岐点については、収入額が売上連動のため記載しない。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債および一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
基盤整備資金(離職慰労金)	423,658,336	0	128,067,000	295,591,336
合 計	423,658,336	0	128,067,000	295,591,336

イ 一 時 借 入 金

該当事項なし

5 付 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成28年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建 物 30年～41年

(イ) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 地方公共団体金融機構納付金引当金

翌年度の地方公共団体金融機構納付金の納付に備えるため、当事業年度における収益見込額にもとづき、納付見込額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(その他の注記)

1 地方公共団体金融機構納付金引当金の目的使用について

平成30年度において、地方公共団体金融機構納付金を納付するため、地方公共団体金融機構納付金引当金から226,844,236円を使用した。

2 賞与等引当金の目的使用について

平成30年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から12,398,000円を使用した。

3 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

令和元年 9月 4日 提出

青梅市長 浜 中 啓 一

平成30年度青梅市モーターボート競走事業決算書

令和元年9月発行

編集 青梅市事業部管理課

発行 青梅市(青梅市モーターボート競走事業)

〒183-8514

東京都府中市是政4丁目11番地

電話番号042-369-1811(代表)

再生紙を使用しています